

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 荻野 守  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月7日

上場取引所 東

TEL 03-4330-3735

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	476,564	16.4	2,916	△33.3	4,432	△27.5	2,286	—
21年3月期第2四半期	409,429	—	4,370	—	6,110	—	△2,896	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	38.95	36.98
21年3月期第2四半期	△49.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	448,955	80,774	18.0	1,374.80
21年3月期	397,845	77,605	19.5	1,320.76

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 80,709百万円 21年3月期 77,542百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	15.6	6,000	98.5	9,100	39.5	5,000	—	76.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	60,766,622株	21年3月期	60,766,622株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,059,840株	21年3月期	2,056,071株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	58,710,084株	21年3月期第2四半期	58,172,078株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

・1株当たり予想当期純利益は、平成21年10月1日を期日とする株式会社オムエルとの株式交換により割当てされる株式数13,815,880株(新株発行)を含めて補正しております。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策などの効果により持ち直しの動きが見られるものの、経済活動の水準は依然として低迷したまま厳しい状況下にあります。

医療用医薬品市場は、薬価改定2年目を迎えた今期は、高齢化を背景に引き続き緩やかに伸長（平成21年4月－9月の前年同期間比4.4%増・クレコンリサーチ&コンサルティング㈱の推計）したものと推測しております。

このような経営環境のもと当社グループは、第2次中期経営計画「需要イノベーターへの挑戦 10－12」の初年度として、競合との競争優位にある顧客支援システムを柱とした提案型営業を強力に推進すると共に、価格ロックシステムの運用の厳正化により、価格下落を最低限にとどめました。また、連結子会社の拡大に伴い販管費総額は増加したものの、経費見直し等の抑制策により販管費率を低下させることができました。その結果、利益面に関し、金額では営業利益、経常利益において、価格下落の影響がまだ小さかった前年同期間の実績を下回ったものの、利益率では前年同期比で改善することができました。第2四半期連結累計期間業績予想(修正前)に対しては各項目共計画達成となり、通期目標達成に向け、順調な進捗となりました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における売上高は、㈱オムエル・㈱アスカムとの共同仕入（当社子会社東邦薬品㈱から商品を提供すること）を4月から開始したことを主因に、当社独自の顧客支援システムを柱とした提案型営業への評価による伸長に加え、生活習慣病関連薬剤や新薬の伸長、新型インフルエンザの流行による関連医薬品の需要増があり、前年同期間比67,135百万円増加（16.4%増）となりました。

利益面では、価格下落を最低限にとどめたこと、調剤薬局事業が順調に拡大していること、および販管費の伸びを抑制したことにより、金額では前年同期間比で下回る項目があるものの、対売上比では全ての利益項目が前期通期を上回ることができました。売上総利益は前年同期間比2,374百万円増加し、対売上比は前年同期間比では下回るものの、前期通期比では0.2%上回る7.6%へ改善しました。販管費は金額では前年同期間比3,828百万円増加したものの、対売上比では前期通期比を0.1%下回りました。その結果、営業利益は、金額では前年同期間比1,453百万円の減少となりましたが、対売上比では前期通期比で0.2%改善の0.6%となりました。経常利益は、金額では前年同期間比1,678百万円の減少となりましたが、対売上比では前期通期比で0.1%改善の0.9%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高476,564百万円（前年同期間比16.4%増）、営業利益2,916百万円（前年同期間比33.3%減）、経常利益は4,432百万円（前年同期間比27.5%減）、四半期純利益は2,286百万円（前年同期間比5,183百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概略は以下の通りです。医薬品卸売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は462,521百万円（前年同期間比14.8%増）で市場平均の伸長率（4.4%）を大きく上回ることができ、営業利益は1,782百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高12,011百万円を含んでおります。調剤薬局事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,800百万円、営業利益は1,115百万円となりました。治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は259百万円、営業損失は39百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、345,972百万円となりました。これは、現金及び預金が8,991百万円、受取手形及び売掛金が32,283百万円、商品及び製品が3,803百万円それぞれ増加し、短期貸付金が3,312百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、102,983百万円となりました。これは、建物が501百万円、土地が1,756百万円、のれんが6,944百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、448,955百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、330,734百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24,914百万円、短期借入金が2,996百万円、未払法人税等が1,053百万円、未払金が1,414百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて77.0%増加し、37,447百万円となりました。これは、長期借入金14,535百万円、繰延税金負債が1,495百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、368,181百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、80,774百万円となりました。これは、利益剰余金1,810百万円、その他有価証券評価差額金が1,362百万円それぞれ増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間実績は当初予想を上回る結果となりましたが、来年4月の薬価改定前における製薬メーカーの仕切価対応が現時点で不透明であることもあり、平成21年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想については、変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

会社分割による純粋持株会社への移行に伴い貸倒実績率を算定しました。その他の連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,764	13,772
受取手形及び売掛金	249,074	216,791
有価証券	500	500
商品及び製品	49,206	45,403
その他	24,790	29,519
貸倒引当金	△364	△398
流動資産合計	345,972	305,589
固定資産		
有形固定資産	48,120	45,166
無形固定資産		
のれん	15,343	8,398
その他	3,172	2,462
無形固定資産合計	18,515	10,861
投資その他の資産		
その他	38,620	38,175
貸倒引当金	△2,273	△1,946
投資その他の資産合計	36,347	36,229
固定資産合計	102,983	92,256
資産合計	448,955	397,845

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,435	278,520
短期借入金	8,542	5,546
1年内償還予定の社債	6,273	6,169
未払法人税等	1,655	601
賞与引当金	2,725	2,555
役員賞与引当金	36	80
返品調整引当金	278	273
その他	7,787	5,339
流動負債合計	330,734	299,087
固定負債		
社債	618	300
長期借入金	18,299	3,763
退職給付引当金	2,352	2,172
負ののれん	2,455	2,926
その他	13,721	11,991
固定負債合計	37,447	21,153
負債合計	368,181	320,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	28,062	28,062
利益剰余金	46,943	45,133
自己株式	△1,985	△1,980
株主資本合計	83,670	81,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	249
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
評価・換算差額等合計	△2,960	△4,322
新株予約権	64	62
少数株主持分	0	—
純資産合計	80,774	77,605
負債純資産合計	448,955	397,845

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	409,429	476,564
売上原価	375,730	440,491
売上総利益	33,699	36,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	13,737	15,749
賞与引当金繰入額	2,525	2,694
役員賞与引当金繰入額	36	36
退職給付引当金繰入額	93	125
福利厚生費	2,277	2,620
車両費	671	504
貸倒引当金繰入額	—	12
減価償却費	1,042	1,164
のれん償却額	614	1,021
賃借料	2,315	2,842
租税公課	388	427
その他	5,624	5,958
販売費及び一般管理費合計	29,329	33,157
営業利益	4,370	2,916
営業外収益		
受取利息	74	53
受取配当金	256	302
受取手数料	939	1,043
負ののれん償却額	535	680
持分法による投資利益	11	34
雑益	403	502
営業外収益合計	2,220	2,617
営業外費用		
支払利息	64	146
仮払消費税の未控除損失	383	846
雑損失	31	108
営業外費用合計	479	1,101
経常利益	6,110	4,432

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	206	0
事業譲渡益	—	27
関係会社清算益	—	21
退職給付制度改定益	220	—
その他	16	5
特別利益合計	444	118
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	31	25
減損損失	120	51
関係会社株式評価損	5,586	—
債務保証損失引当金繰入額	1,000	—
貸倒引当金繰入額	1,793	226
その他	186	42
特別損失合計	8,716	346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,161	4,204
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,875
法人税等調整額	△701	42
法人税等合計	691	1,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,896	2,286



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	204,265	243,661
売上原価	187,354	225,486
売上総利益	16,911	18,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,906	7,794
賞与引当金繰入額	1,279	1,355
役員賞与引当金繰入額	18	17
退職給付引当金繰入額	53	50
福利厚生費	1,137	1,299
車両費	376	273
貸倒引当金繰入額	—	△4
減価償却費	540	594
のれん償却額	335	507
賃借料	1,174	1,416
租税公課	176	235
その他	2,863	3,016
販売費及び一般管理費合計	14,863	16,557
営業利益	2,048	1,617
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	47	8
受取手数料	473	571
負ののれん償却額	267	340
持分法による投資利益	10	33
雑益	226	247
営業外収益合計	1,070	1,233
営業外費用		
支払利息	28	75
仮払消費税の未控除損失	213	407
雑損失	15	62
営業外費用合計	256	544
経常利益	2,862	2,307

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	35
関係会社清算益	—	21
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	0	—
特別利益合計	14	56
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	11	9
減損損失	27	30
関係会社株式評価損	5,586	—
債務保証損失引当金繰入額	1,000	—
貸倒引当金繰入額	1,793	53
その他	186	22
特別損失合計	8,603	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,727	2,248
法人税、住民税及び事業税	△458	538
法人税等調整額	△297	452
法人税等合計	△756	991
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,950	1,257

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,161	4,204
減価償却費	1,042	1,164
減損損失	120	51
のれん償却額	614	1,021
負ののれん償却額	△535	△680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	△13
返品調整引当金の増減額(△は減少)	8	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,668	△139
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
受取利息及び受取配当金	△330	△356
支払利息	64	146
固定資産除売却損益(△は益)	30	△38
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△155	32
関係会社株式評価損	5,586	—
売上債権の増減額(△は増加)	△132	△27,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,422	△2,422
その他の資産の増減額(△は増加)	△343	△661
仕入債務の増減額(△は減少)	181	20,168
その他の負債の増減額(△は減少)	△73	1,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	△473	△729
その他の損益(△は益)	△951	△573
小計	6,514	△4,771
利息及び配当金の受取額	333	367
利息の支払額	△66	△140
法人税等の支払額	△2,875	△889
その他	1,179	1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,086	△4,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△142	△314
定期預金の払戻による収入	683	1,071
有形固定資産の取得による支出	△699	△2,018
有形固定資産の売却による収入	214	259
無形固定資産の取得による支出	△87	△158
投資有価証券の取得による支出	△776	△95
投資有価証券の売却による収入	424	632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	460
関係会社株式の取得による支出	△1,276	△75
貸付けによる支出	△1,363	△625
貸付金の回収による収入	129	158
その他	△530	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△1,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,414	△945
長期借入れによる収入	—	16,400
長期借入金の返済による支出	△303	△533
社債の償還による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△4	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318	△367
配当金の支払額	△457	△587
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	13,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△843	8,631
現金及び現金同等物の期首残高	15,851	13,091
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	433
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84	410
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△280
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,112	22,286

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	399,038	10,185	205	409,429	—	409,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,961	—	—	3,961	( 3,961)	—
計	403,000	10,185	205	413,390	( 3,961)	409,429
営業利益	4,649	437	△218	4,868	( 497)	4,370

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	450,510	25,795	259	476,564	—	476,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,011	5	—	12,016	( 12,016)	—
計	462,521	25,800	259	488,581	( 12,016)	476,564
営業利益	1,782	1,115	△39	2,858	57	2,916

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局、在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結  
累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結  
累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)  
該当事項はありません。